

## 第13章 固定資産

- ① 有形固定資産の取得
- ② 減価償却
- ③ 有形固定資産の売却

# ① 有形固定資産の取得

貸借対照表	
資産の部	負債の部
現金 売掛金 棚卸在庫 売買目的有価証券 その他の流動資産	支払手形 買掛金 前受金 未払 その他の流動負債
流動資産合計	流動負債合計
備品 車両運搬具 建物 減価償却累計額 土地	社債 長期借入金 その他の長期負債
有形固定資産合計	負債合計
	資本の部
無形固定資産 投資その他の資産	資本金
資産合計(総資産)	負債・資本合計

- 有形固定資産の取得：
  - 会社で使用することを目的に購入(取得)する場合。
  - 転売目的の場合は、商品の購入
- 流動資産
  - 1年以内に現金化可能
- 有形固定資産の取得原価
  - その固定資産の取得まで、または使用できるまでに要した費用は取得原価としてみなす。
- 取得有形固定資産への支出
  1. 資本的支出
    - 固定資産の価値が増加
    - 耐用年数の延長
  2. 修繕費(収益的支出)
    - 修理や保守

## ② 減価償却

- 費用の定義

- 収益を作るための支出を費用という。
- 資産が消費され、その価値を減じる時に費用が発生する。

①	(借)	消耗品(例:消しゴム)	100	(貸)	受取手形	100
②	(借)	消耗品費(費用)	100	(貸)	消耗品(例:消しゴム)	100

- 減価償却費

- 定額法(簿記3級)
- 定率法、他

- 減価償却計算の3要素

- i. 取得原価
- ii. 耐用年数
- iii. 残存価額

- 定額法の減価償却費の計算方法

減価償却費 = (取得原価 - 残存簿価) ÷ 耐用年数 = 1年間の減価償却費用

- 例題: 決算にあたり、当期首に取得した備品 (取得原価 ¥350,000、耐用年数5年、残存価額は取得原価の10%) について定額法により減価償却を行ったときの仕訳をしめしなさい。直接法と間接法の2つの方法で仕訳すること。

### 取得時

(借)	備品	350,000	(貸)	支払手形(現金)	350,000
-----	----	---------	-----	----------	---------

- 減価償却費:  $(350,000 - 35,000) \div 5 = ¥63,000$

### ➤ 直接法

- 一般的ではないが解り易い。
- 元々の仕訳の借方を貸方に使う。(ひっくり返す)

(借)	減価償却費	63,000	(貸)	備品	63,000
-----	-------	--------	-----	----	--------

- 間接法:これが通常使われる。

(借)	減価償却費	63,000	(貸)	原価償却累計額	63,000
-----	-------	--------	-----	---------	--------

- 用語: 取得原価 - 減価償却累計額 = 帳簿価額(簿価)  
 $¥350,000 - ¥63,000 = ¥287,000$

### ③ 有形固定資産の売却

- Case Study 1: 前スライドの備品(帳簿価額¥287,000)を現金¥300,000で売却した。  
取得時

(借)	備品	350,000	(貸)	支払手形(現金)	350,000
-----	----	---------	-----	----------	---------

減価償却時

(借)	減価償却費	63,000	(貸)	原価償却累計額	63,000
-----	-------	--------	-----	---------	--------

売却時

(借)	現金	300,000	(貸)	備品	350,000
	原価償却累計額	63,000		固定資産売却益	13,000

- Case Study 1: 前スライドの備品(帳簿価額¥287,000)を現金¥250,000で売却した

(借)	現金	250,000	(貸)	備品	350,000
	原価償却累計額	63,000			
	固定資産売却損	37,000			

